

第33期 THine Report

2024.01.01～2024.12.31

ザインエレクトロニクス株式会社

証券コード6769



Interface to the Future
- Solution by Smart Connectivity -

Interface to the Future

- Solution by Smart Connectivity -

THineグループは、Interfaceの価値を通じて、未来を創造する架け橋（Interface）となることを目指してまいります。

独自の技術力や差別化力、AI/IoT活用力により、Smart Connectivity（ヒト・モノが生み出す膨大なデータをスマートにつなげること）を実現してまいります。



代表取締役会長
飯塚 哲哉

代表取締役社長
南 洋一郎

THineグループは、人財による創造と挑戦を重視する企業文化に一層磨きをかけながら、社会貢献するとともに、中長期成長を実現してまいります。特に、THineグループ3ビジネス(LSI/AIOT/Server)を通じてAI社会実装の加速とともに、光半導体等を通じてデータセンター消費電力の拡大抑制に貢献してまいります。

今後ともTHineグループ事業へのご理解、ご支援をお願い申し上げます。

2025年3月

THineグループの拠点紹介

THineグループは、台湾、中国を始めとする世界トップの製造委託先各社で生産した商品をグローバルに販売しております。

台湾、韓国、中国といったアジアや米国に販売拠点をもち、世界市場をターゲットに積極的な事業展開をますます加速させてまいります。

History

- 1991年5月 株式会社ザイン・マイクロシステム研究所を設立
- 1992年6月 サムスン電子株式会社（韓国）との合併により、ザインエレクトロニクス株式会社を設立
- 1997年2月 サムスン電子株式会社との合併を発展的解消（MBO）で合意、自社ブランドLSI事業を開始
- 2000年10月 哉英電子股份有限公司（THine Electronics Taiwan, Inc.）を台湾現地法人として設立
- 2001年8月 JASDAQ市場へ新規株式公開（IPO）
- 2010年4月 THine Electronics Korea, Inc.を韓国現地法人として設立
- 2012年11月 賽恩電子香港股份有限公司（THine Electronics Hong Kong Co., Ltd.）を設立

China

賽恩電子香港股份有限公司
前海賽恩電子(深圳)有限公司
前海賽恩電子(深圳)有限公司上海分公司
深圳泰晨通訊科技有限公司

Korea

ザインエレクトロニクスコリア株式会社

Japan

ザインエレクトロニクス株式会社
キャセイ・トライテック株式会社
(2025年7月 ザイン・モバイルテック株式会社に社名変更（予定）)
ザイン・ハイパーデータ株式会社

Taiwan

哉英電子股份有限公司

America

THine Solutions, Inc.

2013年5月

前海賽恩電子（深圳）有限公司（THine Electronics Shenzhen Co., Ltd.）を設立

2013年10月

前海賽恩電子（深圳）有限公司上海分公司を設立

2018年2月

THine Solutions, Inc.を米国現地法人として設立

2018年12月

キャセイ・トライテック株式会社を連結子会社化

2022年4月

東京証券取引所スタンダード市場へ移行

2024年6月

ザイン・ハイパーデータ株式会社を設立

2025年1月

中期経営戦略「Innovate100」スタート

THine グループのビジネス領域

THine商品のユースケース(活用例)

THine商品は世の中の様々な商品・サービスの革新に貢献しています。



データを蓄積するとともに、
AI(人工知能)で情報分析



LSI

高速情報伝送の
スマート化

AIOT

IoTソリューション
のスマート化

AI-Data
Server

AI等計算
資源の提供

キャッシュレス決済



クレジットカード等による、
キャッシュレス決済を実現

POS端末

POS端末の情報伝送

THine

安全運転支援



通信型ドライブレコーダー

ドライバーの疲労等の異常を検知し、
安全運転を実現(ドライバーサポートシステム)

車載機器

車載カメラなどの高度な
画像処理・伝送

THine

見守り・ヘルスケアサービス



GPS見守り端末

医療機器

児童や高齢者の見守りや
高品質な患者のケアを実現

医療機器

内視鏡など、医療用カメラ
の高度な画像処理・伝送

THine

広告・販売戦略の革新



通信型電子ペーパーサイネージ

リアルタイムでのコンテンツ配信など、
訴求効果の高い広告・販促活動を実現

デジタルサイネージ

サイネージの高解像度
画像伝送

THine

自動販売機管理



自動販売機の在庫管理・
監視・売上金額集計

自動販売機画面

自動販売機画面の
情報伝送

THine

車両運行管理



バス、トラック等の業務用車両の
位置情報・運行・動態管理

車載ディスプレイ

車載ディスプレイの
表示制御

THine

Hyper Automationの加速

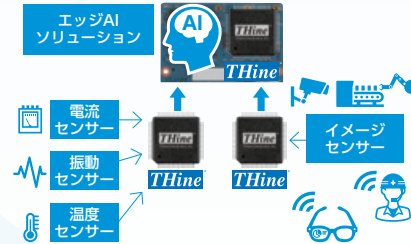


5Gの環境下、社会インフラや工場内の膨大なデータ(センサーからの情報、画像情報等)を収集し、現場(エッジ)に近い場所で一次処理(エッジAIソリューション)の後、さらに生産性向上や自律化、省人化を実現



ローカル5Gエリア

ローカル5Gとは、国からの無線局免許取得により、企業や自治体が自らの敷地内で自営の5Gネットワークを構築・運用・利用することです。



革新的なソリューション提供を通じてAI社会 目標年次(2027年度)におけるグループ売上高

実装加速と経済社会の生産性向上に貢献し、 100億円超を目指します。

当社グループは、2025年度から開始する中期経営戦略「Innovate100」においては、これまで確立した差別化力および半導体、AI/IoTソリューション、AIサーバー等から成る事業ポートフォリオを活かしつつ、今後の経済社会においてAI活用ユースケースの適用加速に寄与する革新的なソリューションを提供することにより、経済社会の生産性向上への貢献に取り組んでまいります。

基本戦略

“Interface to the Future - Solution by Smart Connectivity-”をベースに
差別化力と新たな付加価値を通じて継続的に社会に貢献

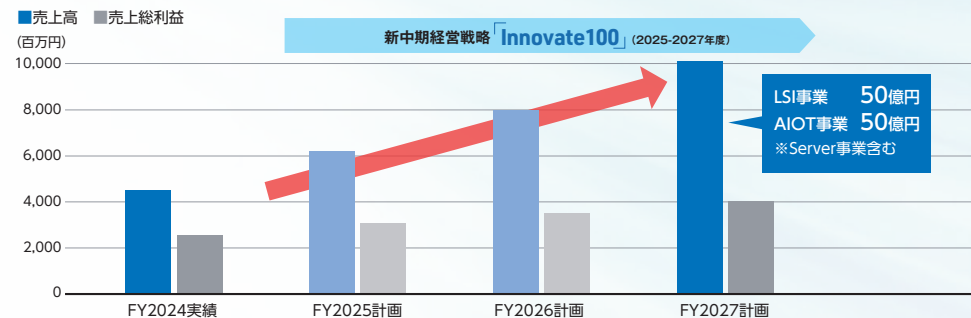
- ▶ THineグループ3ビジネス(LSI/AIOT/Server)を通じてAI社会実装の加速
- ▶ 光半導体等を通じてデータセンター消費電力の拡大抑制
- ▶ コラボレーションやアライアンスを一層重視し、M&Aやパートナー企業とのwin-win協業の機会をさらに強力に推進

経営目標

2027年12月期にグループ売上高100億円超の実現

目標達成時、投下資本利益率(ROIC) 10%以上を達成見込み

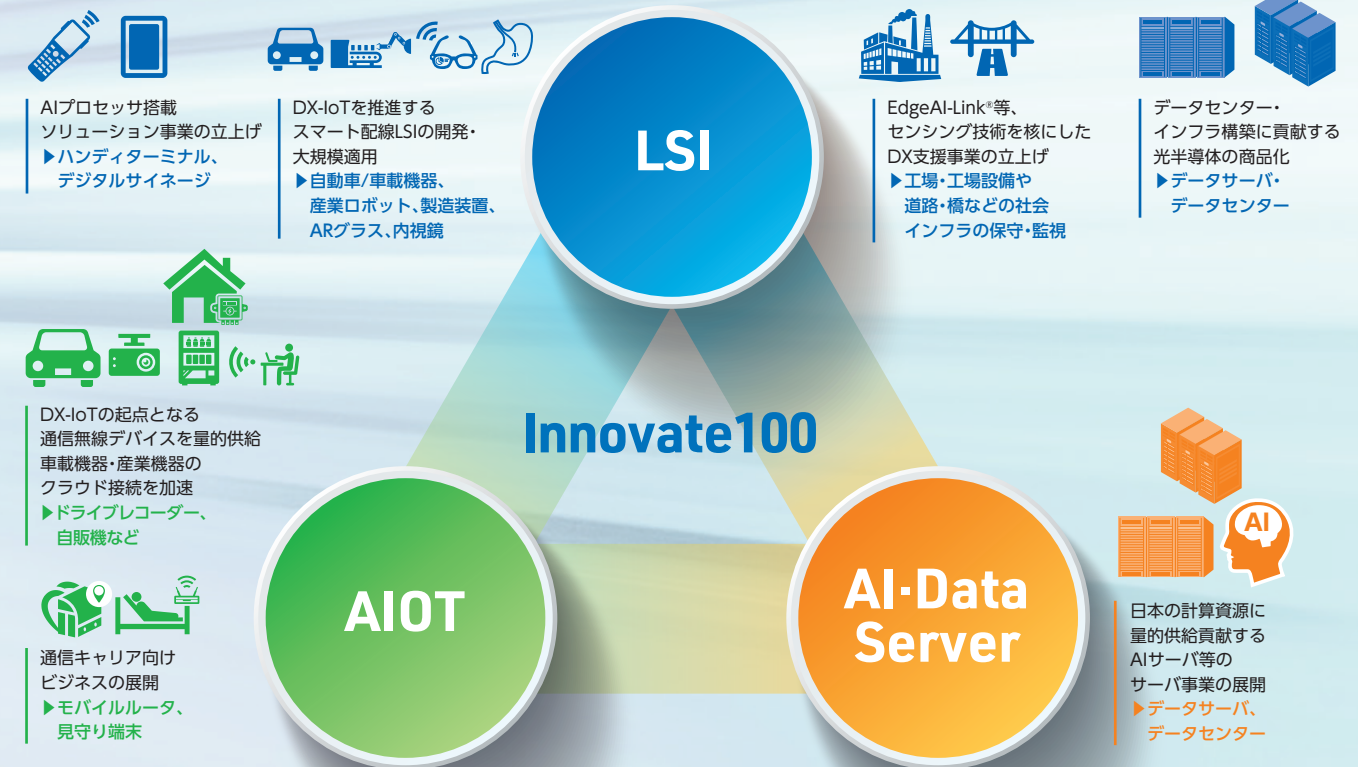
中期経営戦略「Innovate100」業績見込の推移



目標達成への取り組み

半導体、AI/IoTソリューション、AIサーバー等から成る3ビジネス間のシナジー強化

当社グループのAI/IoT中核企業であるキャセイ・トライテック株式会社の社名を2025年7月1日付で「ザイン・モバイルテック株式会社」に変更し、半導体、AI/IoTソリューション、AIサーバー等から成る3ビジネス全てにおいてザイン(THine)ブランドのシナジーを活かした革新的なソリューションの提供を通じて社会に貢献してまいります。





Q 中期経営戦略「5G&Beyond-NE」の最終年度の業績について教えてください。

A 厳しい経営環境の中、今期は黒字回復を果たし、中期経営戦略「5G&Beyond-NE」においても所要の成果を達成しました。

2022年度より2024年度を目標年次とする中期経営戦略「5G&Beyond-NE」の下、コロナ禍等の事業環境変化を踏まえた新成長ユースケースを開拓し、スマート・コネクティビティによるソリューションの提供を通じた戦略5ゴールの目標に取り組み、いくつかの成果を得ることができました。

LSI事業では、DX-IoTの社会実装加速に向けて、配線集約可能な革新的な半導体新商品の量産開始、車載カメラ向けおよびディスプレイ向け高速情報伝送用半導体の新商品を量産開始、および世界初の4K使い捨て内視鏡等への画像処理用半導体商品の量産開始等を実現いたしました。また、Beyond5G時代に向けた光通信用半導体技術および超高速情報伝送技術も確立し、商品化に向けた検討を進めています。

AIOT事業では、AI/IoTに不可欠な通信基盤となる通信モジュール等の大口顧客への展開を開始し、お客様の現場であるエッジ側とクラウドを接続する無線通信ソリューションを車載市場、自動販売機市場等にも拡充したほか、クラウド側の計算資源を提供するサーバー事業を開始するため新会社も設立しました。

今期の当社グループのLSI事業は、中国および米国市場等の海外市場において需要の回復傾向がみられ、前期比で大きく改善し売上および売上総利益を伸展させ、また民生市場等向けのライセンス売上等の高利益率売上の増加により売上総利益の増加に寄与しました。一方、主に日本市場を中心とした当社の主力分野の一つである事務機器市場およびアミューズメント機器市場においては、第4四半期に入り事務機器市場向けにおいて改善の兆しがみられたものの、アミューズメント機器向けについては依然顧客の在庫調整等の影響が継続しました。これらの結果、LSI事業全体の売上高は28億87百万円（前期比8.2%減）、売上総利益は19億50百万円（前期比6.5%増）となりました。

AIOT事業は、自動販売機決済端末、エレベータ等の遠隔監視、自動体外式除細動器（AED）等向けの通信モジュール製品の出荷が堅調に推移した一方、ドライブレコーダ向け用途等において顧客需要の大幅な減少や、スマートメーター案件等の大口案件の来期以降への後倒し等の影響がありました。これらの結果、AIOT事業

の売上高は17億26百万円（前期比7.9%減）、売上総利益は5億77百万円（前期比4.4%減）となりました。

以上の結果、当社グループ全体で売上高46億14百万円（前期比8.1%減）、売上総利益25億28百万円（前期比3.8%増）となりました。

販売費および一般管理費については、中期経営戦略「5G&Beyond-NE」の実現に向けた戦略的な研究開発投資（11億54百万円、前期比4.8%増）を行い、販売費および一般管理費全体として25億円（前期比1.0%増）となりました。これらの結果、営業利益28百万円（前期は営業損失40百万円）となりました。

今期は為替市場において前期末比で大きく円安に進行した影響により為替差益等を計上した結果、経常利益2億64百万円（前期比268.8%増）親会社株主に帰属する当期純利益3億39百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失69百万円）となりました。

また、当社グループはLSI・AIOT両事業に続く第3の事業の柱としてサーバービジネスを開始するため、2024年6月にザイン・ハイパーデータ株式会社を設立いたしました。AIサーバー、データサーバーを日本企業向けに拡販活動を進めてまいります。

Q 新中期経営戦略「Innovate100」について教えてください。

A 目標年次2027年12月期においてグループ売上高100億円超を目指します。

当社グループは、“Interface to the Future - Solution by Smart Connectivity-”をベースに前中期経営戦略「5G&Beyond-NE」の下で実現させてきた様々な成果を活用し、さらなる成長を目指して2025年度より新中期経営戦略「Innovate100」をスタートさせます。半導体、AI/IoTソリューション、AIサーバーから成る3ビジネスを通じてAI社会実装の加速とともに、光半導体を通じてデータセンター消費電力の拡大抑制に貢献していく方針です。さらに、AI社会実装の一層の加速に資するコラボレーションやアライアンスを一層重視し、M&Aやパートナー企業とのwin-win協業の機会をさらに強力に推進してまいります。

新中期経営戦略「Innovate100」の目標年度となる2027年度において、グループ売上高100億円超を目指してまいります。目標達成時には投下資本利益率(ROIC)10%以上を達成できる見込みです。また、当社グループ間のシナジー効果を強化するため、AIOT事業の中核企業であります連結子会社「キャセイ・トライテック株式会社」の社名を2025年7月に「ザイン・モバイルテック株式会社」に変更することにいたしました。

Q 株主の皆様へのメッセージをお願いします。

A 新中期経営戦略「Innovate100」を推進し、企業価値の向上に取り組んでまいります。

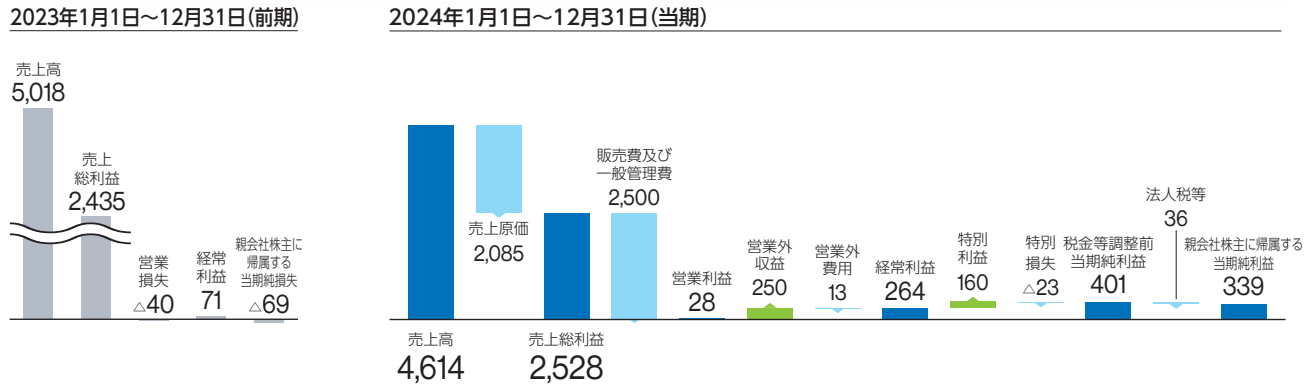
当社グループの企業価値向上に向けて、収益力のさらなる強化、株主還元の充実、そしてIR活動の強化をしてまいります。今期の期末配当につきましては、株主の皆様のご支援にお応えべく従来予想を据え置き、1株当たり金15円とさせていただきます。また、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行および株主の皆様への利益還元を図るため、2024年2月から3月にかけて、81,000株の自己株式の取得を実施いたしました。今後も株主の皆様のご期待にお応えできるよう全力を挙げてまいります。今後ともご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

連結財務ハイライト

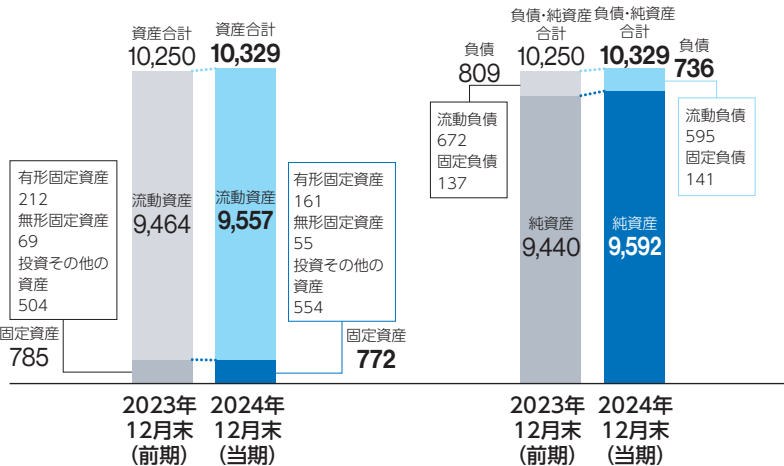
当期のポイント

- 厳しい経営環境の中、売上高減少も増益し黒字回復
- LSI事業 売上高2,887百万円(前期比△8.2%)、営業損失134百万円(前期は営業損失120百万円)
OA機器向け製品は一部改善傾向であったが、アミューズメント機器向け商品は在庫調整等の影響で改善に至らず。車載機器市場向け製品は、海外市場が好調に推移。
- AIOT事業 売上高1,726百万円(前期比△7.9%)、営業利益162百万円(前期比+102.4%)
自動販売機・エレベーター等の遠隔監視、自動体外式除細動器(AED)向け商品が堅調の一方、ドライブレコーダー向け製品が減少。

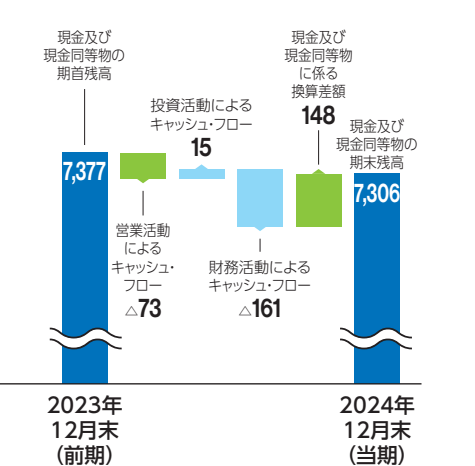
連結損益計算書の概要 (単位：百万円)



連結貸借対照表の概要 (単位：百万円)



連結キャッシュ・フロー計算書の概要 (単位：百万円)



会社情報／株式情報

■ 会社概要 (2024年12月31日現在)

商 号 ザインエレクトロニクス株式会社
英 文 商 号 THine Electronics, Inc.
設 立 年 月 日 1992年6月23日
資 本 金 1,175,267,060円
所 在 地 東京都千代田区神田美土代町9番地1
JRE神田小川町ビル3F
従 業 員 数 130名 (連結)
主要な事業内容 ミックスドシグナルLSIの開発・製造・販売
AI/IoTソリューションの開発・製造・販売
およびAIサーバー/データサーバーの開発・製造・販売
ホームページ <https://www.thine.co.jp/>

■ 株式の状況 (2024年12月31日現在)

発行可能株式総数・・・48,800,000株
発行済株式の総数・・・12,340,100株
株主数・・・7,946名
大株主 (上位10名)

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
株 会 社 ヒ ル ス ト ン	2,153 千株	20.16 %
株式会社 T I E ホールディング	2,024	18.96
西 川 典 孝	158	1.48
治 部 達 夫	144	1.35
中 原 隆 志	142	1.34
楽 天 証 券 株 式 会 社	133	1.25
シリコンテクノロジー株式会社	77	0.73
澤 田 泰 一 郎	68	0.64
南 克 江	60	0.56
日 笠 亨	55	0.52

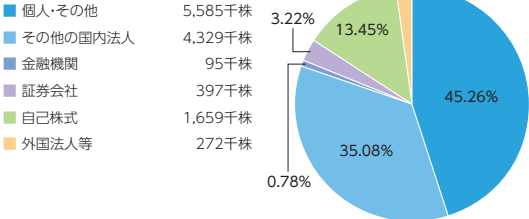
※自己株式1,659,737株を除く

当社は、これまで株主の皆様へお届けしておりました株主通信について、地球環境等に配慮した省資源化の取り組みの一環から、次回より書面での郵送を廃止させていただくことといたしました。当該株主通信は当社ウェブサイト(https://www.thine.co.jp/corporate/investors/ir_library/)に掲載することにより、ご案内させていただきます。株主の皆様におかれましては、何卒ご理解いただきますとともに、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

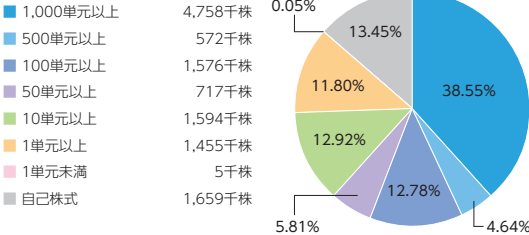
■ 役員 (2025年3月28日現在)

代 表 取 締 役 会 長 飯 塚 哲 哉
代 表 取 締 役 社 長 南 洋 一 郎
取 締 役 高 田 康 裕
取 締 役 山 本 武 男
取 締 役 中 原 隆 志
取 締 役 安 田 稔 広
取締役常勤監査等委員 渋谷 勝 之
取 締 役 監 査 等 委 員 山 口 修 司
取 締 役 監 査 等 委 員 松 岡 章 夫
執 行 役 員 佐 々 木 和 久

所有者別状況



所有株数別状況



■ 株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月開催
基準日	定時株主総会 毎年12月31日 期末配当 毎年12月31日 中間配当 毎年 6月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	0120-782-031 (フリーダイヤル) 受付時間 9:00~17:00 (土日休日を除く)
(インターネットホームページURL)	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/
(よくあるご質問 (FAQ))	https://faq-agency.smtb.jp/?site_domain=personal

【株式に関する住所変更等の届出および照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等の届出および照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。なお、お手続き方法やよくあるご質問は、上記「よくあるご質問 (FAQ)」サイトで確認いただけます。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についての照会および住所変更等の届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

公 告 方 法	電子公告によるものとし、当社のホームページに掲載いたします。 ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 当社ホームページアドレス https://www.thine.co.jp/
上 場 証 券 取 引 所	東京証券取引所スタンダード市場